様式４

令和　年　　月　　日

確　　認　　書

石川県知事　馳　浩　様

　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

いしかわ省エネ家電購入応援キャンペーン事業委託業務のプロポーザル参加に当たり、実施要領の記載内容を承諾し、下記の参加要件について、全て確認しました。

記

（１）地方公共団体及び国が発注した、本公告に示した業務に技術上類似する業務を実施した実績があり、且つ、確実に履行できる者であること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当しない者であること。

（３）平成１０年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者の必要な資格並びに資格審査の申請時期及び方法等（平成９年石川県告示第５８１号）に基づき、当該業務委託契約の締結の日において、令和４年度の競争入札参加資格を有すると認められた者であること。（県の指名停止の措置を受けている者を除く。）

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生法手続開始の申立てがなされていない者であること。

（５）次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又は　その支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）石川県の県税の納税義務を有する者にあっては、当該県税全般について、企画提案書の提出日現在において滞納していない者であること。